

Company Profile

ID&Eホールディングス
会社案内

誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

想像を超えるスピードで変化する社会、それに伴い複雑化する社会課題に対し、ID&Eグループは誠意をもって解決することをビジネスの中心に据えています。その根底には、日本工営創業者の久保田豊が持つ新たな事業に立ち向かう開拓者精神、そして技術に代表される「知」の集積を軸にソリューションを提供し続けることで、現在まで成長してきた歴史があります。時代とともに変化するグローバルな社会課題に対し、正面から向き合い、その解決のために変化を恐れず成長し続けるコンサルティング&エンジニアリング企業集団として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

私たちが目指すべきところ

Mission
私たちの使命

世界をすみよくする

常に志を高く持ち、自らの技術を磨くことに励み、蓄積された技術力をサービスとして提供する

Vision
なりたい姿

唯一無二の価値を提供する会社

結束したグローバル企業集団に進化、2030年目標は世界ランキングトップクラス

Values
共通の価値観

誠意をもってことにあたれば、必ず途は拓ける。

「挑戦する気概」「スピードを大切に」「事業家マインド」
「ステークホルダーサティスファクション」

グループ運営体制

当社グループは、2023年7月より持株会社体制に移行しました。持株会社がグループ全体の戦略の策定とガバナンスを担当し、各事業会社は自律的かつ機動的に事業を推進する体制とすることで、さまざまな変化や要求に対して迅速に対応できる組織としています。

私たちグループが持つ資源や技術、人財の力を最大限に発揮し、新しい未来を拓いていきます。



Consulting Business

コンサルティング事業



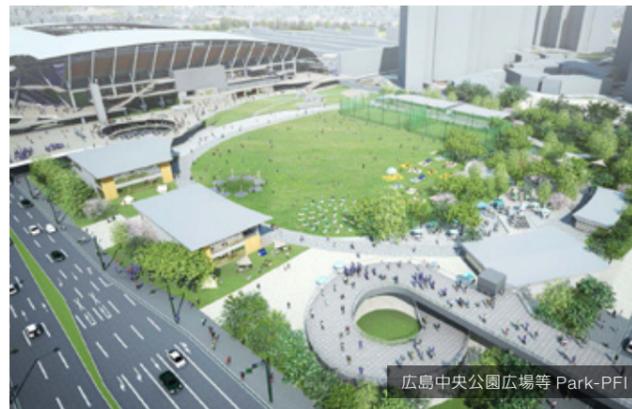
インフラの整備・維持など、 生活基盤を支えるプロジェクトを実施

日本国内では、国土交通省などの官庁や地方自治体などが計画するインフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関するコンサルティング業務を行っています。近年は、多様な実績と研究開発に基づく信頼性の高い技術をベースに、インフラの整備にとどまらず、維持管理に関わる総合的なコンサルティングに注力。国民の生活基盤を支える多くのプロジェクトに携わっています。一方海外では、日本政府のODAプロジェクトを中心に、アジア、

アフリカ、中東、中南米などでビジネスを展開しています。水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、交通運輸、農業・農村開発、環境、防災など幅広い分野で、地域や国の発展を支えるインフラの整備プロジェクトを数多く手掛けています。地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国での広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越えた社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。

Urban & Spatial Development Business

都市空間事業



都市開発需要に対し、建築・土木の両分野で貢献

世界的に都市開発が進む中で建築領域ニーズの高まりを見込み、2016年に英国の建築設計会社BDP社をグループへ迎え入れ、都市空間事業を立ち上げました。BDP社との連携によりアジアを中心に土木と建築の技術を融合した都市空間づくりに取り組んでいます。また、2019年に高層建築を得意とするカナダのQuadrangle社、2021年にスポーツ施設建築を得意とする英国のPattern社をグループ化し、事業分野の多角化を進めています。

日本国内においても市街地開発・再開発などの土木と建築

双方の視点が必要とされる案件が増加していることを背景に、日本工場の事業部門の一つだった都市空間事業とグループ会社の玉野総合コンサルタントを統合し、2022年7月に日本工営都市空間を発足しました。双方の技術や機能を融合し、国内外の都市基盤形成市場への参入を図り、都市・地域再生事業や官民連携事業、スマートシティ開発に対し、これまで以上の提案力・開発力を有する総合プロデュース企業となることで、サステナブルな都市形成に取り組んでいます。

Energy Business

エネルギー事業



国内外の電力需要を支える事業を推進

電力会社が運営する変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力システムの監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築、水力発電所におけるダム管理システムの構築や関連機器の製造などを手掛けています。国内のみならず、新興国の電源開発や電力需要を支えるため、電力事業者であるお客様からのさまざまなニーズに応え、最適な解決策を提示しながら事業を推進しています。

新たな取り組みとして、近年の国内外の再生可能エネルギー市場の拡大や電力システム改革の動きに応えるべく、分散型

エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理・運営支援やシステム・技術開発などに取り組んでいます。発送電分離や再生可能エネルギーの導入が先行している欧州で事業や技術のノウハウを蓄積し、将来的には日本国内およびアジアへの展開を目指しています。また、水力発電所を運営し売電を行う事業も手掛けています。発電目的ではない既存のダムに小水力発電所を設置し、クリーンで経済性が高い小水力発電を行っています。



ベトナム ラックフェン国際港



豪雨災害対応



鹿児島県 鶴田ダム



バングラデシュ ダッカ6号線



ミャンマー 新タゲタ橋

世界中で社会資本づくりに関わり、 人々の安全・安心を支える 日本No.1の建設コンサルタント

1946年の創業以来、160以上の地域において、国づくり・人づくりの根幹に関わる事業を実施してきました。常に変わりゆく社会のニーズに対して、各分野の専門家が結集し、総合力をもって迅速・的確に応えています。

主なサービス

河川・水資源・水力開発

河川領域の洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、水力発電に関する調査・設計・施工監理

上下水道・都市排水

施設の新設・更新・改築、浸水対策、地震対策、合流改善対策、維持管理計画、事業マネジメント支援

都市計画・都市開発

国・県・市町の構想・広域計画・マスタープラン、復旧復興計画・支援、スマートシティ構想・計画、スマート工業団地計画・設計、市街地再開発計画・設計、TOD計画、観光計画、ウォークアブル計画、海外における建築設計、施工管理

道路・橋梁・トンネル

道路(道路整備・改良・道路交通施策等)・橋梁・土構造物・トンネル・地下空間構造物等に関する調査・計画・設計および設計(耐震補強・構造物機能保全を含む)、道路事業監理等

官民連携

導入検討時における可能性調査、事業者公募・選定にかかるアドバイザー業務、運営・維持管理のモニタリング業務、マネジメント支援業務(PPP/PFI、包括的民間委託等)

情報

DX戦略立案、インフラ設備遠隔制御システム整備、プラットフォーム開発運用、IoT機器整備、5G等通信網整備、AIソリューション開発

ダム・発電

新規ダム建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供

防災・減災

地すべり・急傾斜、ダム貯水池の斜面安定、道路防災、砂防、災害時の応急対策・恒久対策

交通計画

交通量調査・推計、都市交通マネジメント(交通安全、円滑化対策)、ITS利活用計画、公共交通計画、自動運転実証実験、人流・物流データ等ビッグデータ解析、MaaS

鉄道

発展途上国などにおける鉄道計画の立案、鉄道施設の設計・入札支援・施工監理、鉄道システムの計画・設計・施工監理、日本国内における鉄道構造物の設計

環境

環境アセスメント・社会影響評価、脱炭素・気候変動対策、グリーンインフラ・森林保全・生物多様性保全、資源循環形成、サステナビリティ/ESG デューデリジェンス

防災マネジメント

防災計画、防災まちづくり、自然災害リスクコミュニケーション

農業農村整備

農業生産基盤の整備・計画策定、営農支援、組織強化、フードバリューチェーン強化、栄養改善支援

防衛

自衛隊駐屯地・基地、飛行場などの防衛基盤整備

港湾・空港

港湾インフラおよび気候変動対策(海岸保全・津波対策・CNP等)、空港インフラ(空港・ヘリポート・空飛ぶクルマ・宇宙港等)の調査・計画・設計・施工監理・維持管理、機能の高度化、運営効率化検討

インフラ/アセットマネジメント

各種インフラの点検・診断・長寿命化修繕計画・マネジメント支援、AI・モニタリング技術の開発・活用、インフラメンテナンスDX、インフラの評価、評価結果に基づいた保全対策設計や維持管理計画

地質・地盤

インフラの基礎に関わる地質調査・解析、軟弱地盤解析・設計、耐震解析、地下水流動解析、地盤環境汚染調査

衛星情報サービス

災害時の被害実態把握、防災・減災に関わるインフラモニタリング、植生管理、農業生産管理

特徴・強み

幅広い分野の総合力とネットワーク

各分野の専門家を擁する当社は、社会課題の高度化・複合化が進む中で、総合力でお客さまのニーズに応えます。日本国内では、全都道府県の拠点を持ち、海外では、アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米、東欧などでプロジェクトを多く手がけています。

高い技術力を持つ人材

当社では長年、人材育成と技術研鑽に力を注いできたことが、現在のNo.1ポジションの確立につながっています。社会資本整備に資するという責務と、それを実現する優れた技術、知見を持ち、切磋琢磨を続ける従業員一人ひとりが当社の発展を担っています。

実践知と時代の先を行く研究開発

創業以来実施してきた数多くのプロジェクトを通じ、幅広い技術やノウハウを蓄積するとともに、業界随一の規模を誇る中央研究所では、将来を見据えた最新の基礎研究と大型実験施設・フィールドでの応用研究を行っています。

主な事業会社

日本工営株式会社 / 日本シビックコンサルタント株式会社 / 株式会社ジオプラン・ナムテック / 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング / 中南米工営株式会社 / NIPPON KOEI LAC, INC. / NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S.DE R.L. DE C.V. / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. / NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. / NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. / PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. / PT. INDOKOEI INTERNATIONAL / MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. / PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI / NIPPON KOEI MOBILITY SDN.BHD.



埼玉県 深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム



中銀カプセルタワービル NFT



カタール アフメド・ビン＝アリー・スタジアム



都立明治公園 Park-PFI



イギリス バターソンがん研究所

土木×建築によるまちづくり、 都市・地域再生の総合プロデュースを推進

近年の都市空間領域では、国内外問わず様々な社会課題やニーズが顕在化しています。日本工営都市空間は、これまでの土木・建築分野にまたがる技術と経験を活かし、都市の総合的なプロデュースに関わることでサステナブルな都市・地域づくりに貢献していきます。

主なサービス

都市開発

構想から運用までの様々なシーンで、多様な技術や手法により、まちづくりに取り組みます

都市再生

- 都市計画・地域交通計画・公共施設再編
- 再開発・官民連携・スマートシティ

都市整備

- 区画整理／市街地開発事業

空間デザイン

- 開発・造成・駅前広場
- ランドスケープ・公園長寿命化

建築

- 建築計画／設計／監理
- 建築PM／CM／FM

海外開発

- 都市計画／駅周辺／土木インフラの調査・計画・設計

社会基盤

国土の基盤となるインフラの調査／計画／設計から都市空間内の土木領域を担います

道路橋梁

- 道路橋梁分野の調査／計画／設計
- 自治体(地域)のインフラ管理事業支援・IT技術の展開

流域水工

- 河川／砂防／海岸／港湾／農業土木分野の調査／計画／設計及び維持管理支援

上下水道

- 上下水道分野の調査／計画／設計
- 官民連携・アドバイザー

地球環境

- 再エネ事業・環境アセスメント
- 環境調査及び環境保全対策検討
- 地盤調査・地盤解析、水文調査
- 大規模盛土・防災マップの作成

総合調査

インフラ整備の基礎となる基盤情報を総合的に整備する調査領域を担います

地理空間情報

- 地理空間コンサルティング
3次元計測／衛星データ～解析～利活用
- 地理空間計測 地上／写真／3次元測量
- 地理空間情報整備 GISデータ利活用

基盤情報

- 調査管理ワンストップ
土地／建物／インフラ施設調査～台帳作成～管理支援
構築・メンテナンス
- 権利調査

用地補償

- 補償コンサルティング
用地取得支援・補償相談
- 補償調査・不動産鑑定
土地調査／土地評価／物件／機械工作物／
営業・特殊／事業損失／補償関連／総合補償

特徴・強み

土木と建築を融合した提案力

土木・建築分野にまたがる技術と経験を活かし、特定のエリアの建築物だけでなく、上下水道や電気、交通網などのインフラというダイナミックなフィールドで開発を進めていくことができるのが特徴です。

分野横断によるまちづくり

都市空間領域では、事業の基礎調査をはじめ、土木、建築、環境分野など複数の分野を融合した取り組みが必要です。各分野を熟知している経験を活かし、全体をとりまとめるコーディネータとして事業推進を支援します。

地域に根差した課題の解決

当社はいくつもの地域で長期間プロジェクトに関わってきた豊富な経験を有しています。その経験を活かし、地域ごとに異なる固有の課題に対して、オーダーメイドのまちづくりを進め、地域の持続的な発展を目指します。

主な事業会社

日本工営都市空間株式会社／BDP HOLDINGS LIMITED／BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED／
QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED／株式会社黒川紀章建築都市設計事務所

英国の建築設計会社BDP社について

BDP HOLDINGS LIMITED (BDP社) およびその子会社は、英国を代表する建築設計会社です。さまざまな都市問題に対し、より総合的・複合的なソリューションを提供していくことを目的に2016年に当社グループ入りしました。以降、日本工営や日本工営都市空間が持つ社会基盤整備技術と、BDP社の建築・都市開発技術のコラボレーションによる社会資本の価値向上を目指し、両社によるアジア展開を図るなど、様々なチャレンジを続けています。BDP社は2019年、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDを、2021年にはスポーツセクター専門の英国の建築設計会社PATTERN DESIGN LIMITEDを子会社化しました。また、2022年にはニューヨークに支店を開設するなど、積極的にビジネス領域の拡大を図っています。





栃木県 新栃木変電所



北海道 阿寒マイクログリッド



鹿児島県 新曾木発電所



福島県 福島事業所



ベルギー Ruien蓄電所

クリーンエネルギーに関わる ワンストップサービスを提供

国内外で生活に欠かすことのできない電力の安定供給を支えるビジネスを展開しています。世界的に電力・エネルギー事業の変革期を迎える今、エネルギーを核に一貫した体制と高い技術力で多様なニーズ・新たな価値創造に応えます。

主なサービス

エネルギー開発・運営

カーボンニュートラルや電力自由化を踏まえたエネルギーリソースの開発・運営・市場取引、省エネ支援を行います

蓄電池アンシラリーサービス

- 欧州蓄電池アグリゲーションビジネス、大型蓄電池 EPC 事業
- 国内外における再エネ・蓄電池に係る新規事業・新規投資案件の企画、事業形成

国内水力開発・O&M

- 適地調査、水文解析、全体レイアウト検討
- 土木/機電設計、合意形成、工事監理
- 発電運用、保守管理、事業会社運営

アグリゲーションビジネス

- 需給調整市場、容量市場等での自社市場取引
- 蓄電所・発電機を活用した市場取引代行業務

省エネサービス

- 省エネ法等の環境関連法令対応支援業務
- 温室効果ガス削減計画策定支援業務
- クラウド型エネルギー管理支援サービス

製造

製造拠点をもち、最先端技術で再生可能エネルギー創造に貢献しています

土木システム関連、防災関連

- ダム監視制御システム、ダム放流警報装置
- 落石監視システム、土砂崩壊検知装置

変電所システム関連

- 縮小形監視制御盤、N-1電制装置
- 変電システム

変電機器関連

- コンサバータ、活線浄油機、ライントラップ

エネルギーマネジメント関連

- EMS(マイクログリッド、アグリゲーション、再エネモニタリング)
- 蓄電システム(マルチベンダーによるシステム)

水力発電所関連

- 水車(フランス水車・ペルトン水車・クロスフロー水車・プロペラ水車・らせん水車)
- 同期発電機、誘導発電機
- 一体形保護制御装置
- 励磁装置
- 調速機(ハイブリッド・電動・油圧式)
- 応水装置
- 水車発電機総合試験装置

電力設備・土木工事、機電コンサルティング

国内・海外の電力設備工事から機電コンサルティングを担い、再エネ EPC (設計・調達・工事) を手掛けます

電気設備工事

- 変電所、水力発電所等設備増設、更新工事
- 再エネに関わる受変電設備の選定、調達、工事

電力土木工事

- 水力発電所更新工事(管路、基礎、建築)
- 変電所土木工事
- 上記に関する土木施設調査、診断

国内機電コンサルティング (計画・詳細設計)

- 電気設備
- 情報通信設備
- 機械設備

海外機電コンサルティング (計画・設計・施工監理)

- 発電設備
- 電力流通設備
- 情報通信ネットワーク

エンジニアリング

- 再生可能エネルギー発電 EPC
- 系統用蓄電池 EPC

特徴・強み

長年にわたる製品製造、工事实績

長年、東京電力をはじめとする国内電力会社を主力顧客とし、変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等を手掛け、お客さまとの信頼関係を築いています。

ワンストップでサービスを提供

国内外における電力・電気設備に関して計画調査から設計、工事、機器製造から維持管理に至るまでのあらゆる段階のサービスをワンストップで提供し、スピード感を持った対応とお客さまの負担軽減を実現します。

欧州で培ったエネルギーマネジメント

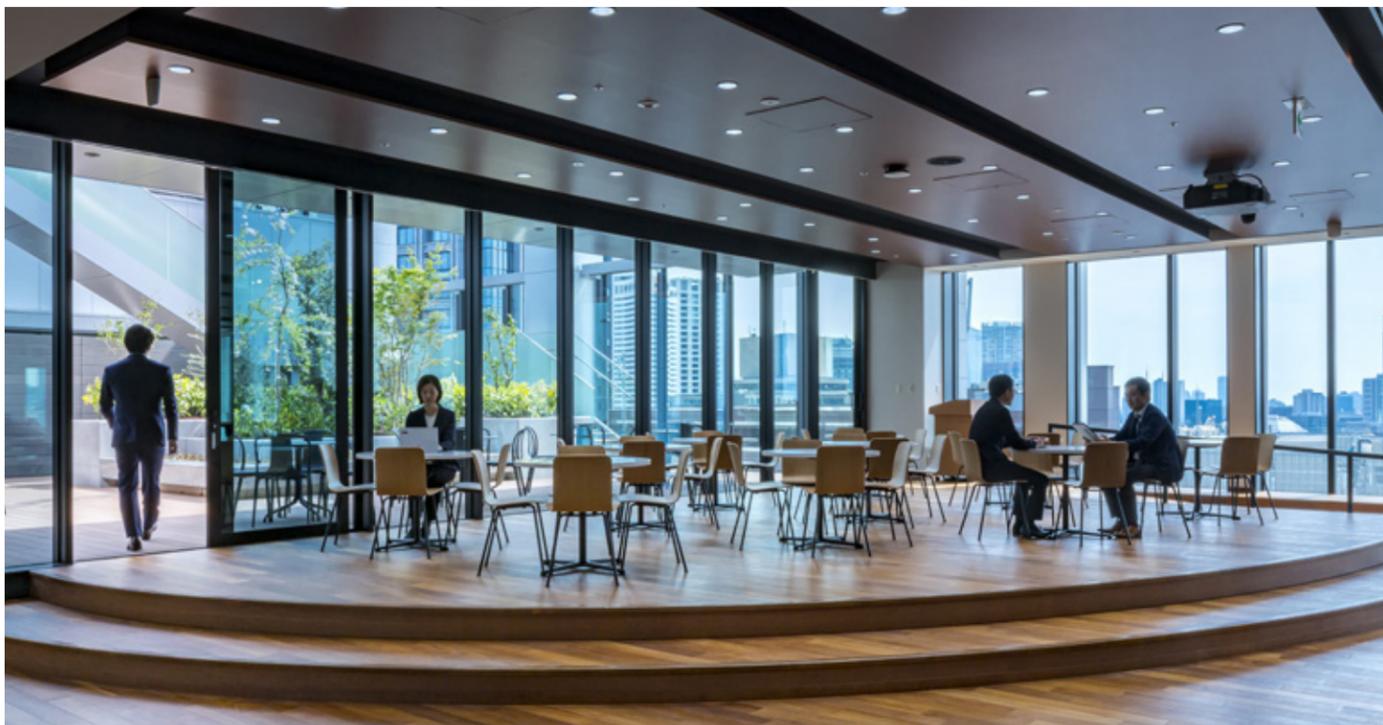
発電分離が先行する欧州において、蓄電池を活用したアンシラリーサービスを推進しています。エネルギーマネジメントに関するサービスの知見、多様な蓄電池ソリューションの提案力を備えています。

主な事業会社

日本工営エナジーソリューションズ株式会社 / 株式会社コーエイシステム / 株式会社工営エナジー / NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. / RUIEN ENERGY STORAGE NV

Business Partners

日本工営ビジネスパートナーズ



ID&Eグループ全体のミッションを実現し企業価値を高めることを実現するため、持株会社体制の中で、グループ全体のグループガバナンス（ホールディングスの経営管理機能の代行）およびグループへのサービス提供機能（シェアードサービス機能）を担います。「グループ全体を俯瞰して全体最適を実現し、企業価値を高めていく」役割として、社内外の事情に精通したプロフェッショナル集団として実力を発揮していきます。

主なサービス

経営管理 / 技術・人材 / 事業戦略 / 営業・地域経営

主な事業会社

日本工営ビジネスパートナーズ株式会社 / 株式会社ニッキ・コーポレーション / 株式会社エル・コエイ

数字で見るID&Eグループ

創業

1946年*



創業者の久保田豊が戦後復興を志し1946年*に創業しました。75年以上経った今も、創業精神は経営理念に受け継がれ、現在も私たちの胸に脈々と流れています。*日本工営の創業年

グループ従業員数

約 6,700 名

社会課題の解決を目指し、国内外の従業員一人一人が挑戦を続けながら活躍しています。常にプロフェッショナル人材の発掘と育成に努めています。

日本国内売上

国内建設
コンサルタント業界
No.1

日本工営は、国内の建設コンサルタントとして売上No.1*の地位を築いています。*出典：日経コンストラクション2025年4月20日号 建設コンサルタント国内売上高ランキング

海外実績

160 以上の国と地域

創業時から海外で社会資本整備に携わり、様々な日本の技術を海外に提供しています。

連結売上規模（27年6月期計画値）

約 1,980 億円

コンサルティング、都市空間、エネルギーの3セグメントがそれぞれに成長を続け、売上規模は年々拡大しています。

海外売上比率

約 45%

世界水準の技術で地域に暮らす人々のニーズに向き合い、海外売上比率を伸ばすことを目指しています。

年間プロジェクト件数



約 9,000 件

国や地域、日々の暮らしの中にあるさまざまな問題解決を目指し、数々のプロジェクトで挑戦を続けています。

グループ会社数

88 社

グループ各社が一丸となって課題解決・価値創造を推進しています。今後もネットワークを拡大し、さらなる成長を遂げていきます。

サステナビリティ

ID&Eグループは、経営理念が我々のサステナビリティに対する基本姿勢を示していると考えています。この経営理念に基づき、サステナビリティを経営の中核に据え、環境および社会課題と正面から向き合い、社員一人ひとりが持続可能な社会の実現に向けて、高い意識を持って誠実に取り組みます。当社グループの多様な技術力を駆使し、次世代を見据えたサステナブルなソリューションを提供することで、ミッション「世界をすみよくする」を実現します。

マテリアリティ(重要課題)

世界には様々な社会課題が存在し、またテクノロジーの進化は世の中に大きな変化をもたらしています。こうした不確定要素の中で、当社グループはサステナブルな社会づくりのニーズをどう考えるかが問われていると認識し、これらの社会情勢を踏まえ、長期経営戦略においてマテリアリティ(重要課題)を策定し、2024年に改定しました。



サステナビリティ基本方針とサステナビリティ経営フレームワーク

当社グループは、2022年にサステナビリティ基本方針を策定しました。この基本方針は、企業の事業推進における社会に与える影響や社会要請に対応する視点に加え、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するという当社の姿勢を具体化したものです。



更に2024年には、グループ全体が目指すサステナビリティ経営の姿を体系的に表し、方向性の共有と一体的取り組みの推進を加速させることを目的に「サステナビリティ経営フレームワーク」を策定しました。このフレームワークは、2045年に目指す姿を示した「サステナビリティ・ゴール」、そのゴール達成までのマイルストーンとなる「サステナビリティ・コミットメント/ターゲット」、および各課題別の方針や行動ガイドライン等で構成されています。

国連グローバル・コンパクト

2019年6月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への支持を表明しました。このUNGC署名を継承し、グループ全体でUNGCへの支持を推進していきます。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候変動への取り組みは最も重要なサステナビリティ課題の一つとして認識しており、2023年にTCFDへ賛同表明し、TCFD提言に沿った情報開示を行ってきました。今後も、TCFD提言に基づく開示を足掛かりに、気候変動関連各種要求事項に合致した開示を推進していきます。

健康経営優良法人

当社グループの基盤である人財が、その能力を遺憾なく発揮するために、当社ではグループ健康宣言を制定し、従業員の健康を経営的な視点で考え、戦略的に健康を増進する各種施策を推進する健康経営に取り組んでいます。



ID&Eグローバルアカデミー

2024年7月1日に「ID&Eグローバルアカデミー」を設立しました。ID&Eグループの全従業員がともに成長するための共創ラーニングエコシステムであり、世界で活躍するために必要なスキル、知識、情報を学習できる環境を提供していきます。



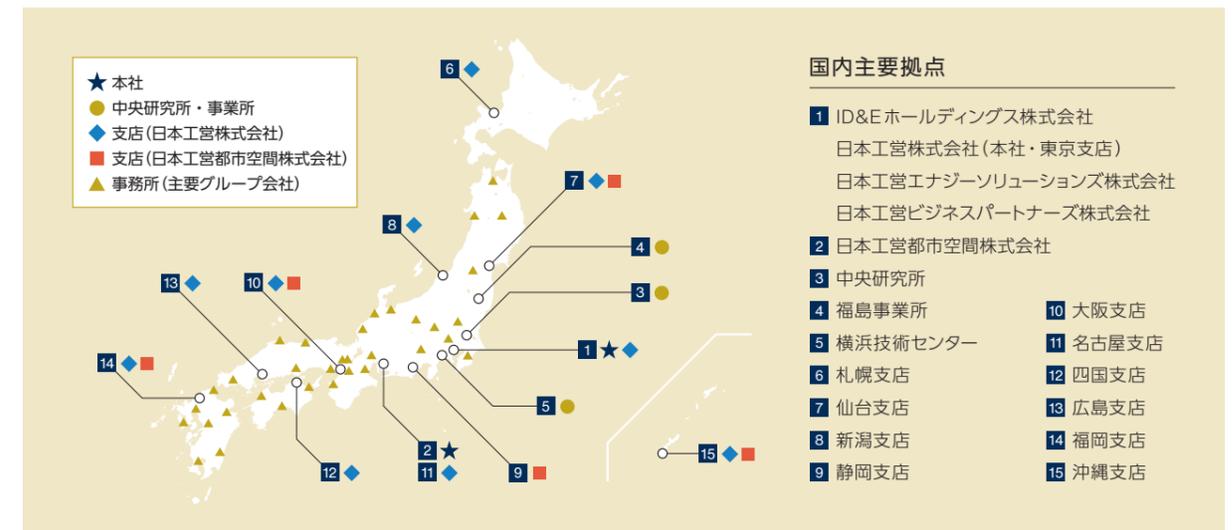
沿革

- 1946** 東京都千代田区内幸町に新興電業株式会社設立
- 1947** 日本工営株式会社に改称
- 1954** ビルマでバルーチャン発電計画受注 (海外進出第1号)
- 1958** 株式会社日機製作所を買収 (1982年7月株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現 連結子会社)
- 1963** 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 1978** 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986** 株式会社コーエイシステム設立 (現 連結子会社)
- 1989** フィリピンに PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立 (現 連結子会社)
- 1992** インドネシアに PT.INDOKOEI INTERNATIONAL 設立 (現 連結子会社) 株式会社エル・コーエイ設立 (現 連結子会社)
- 1995** 株式会社コーエイ総合研究所設立
- 2003** 中南米工営株式会社設立 (現 連結子会社) 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化 (現 連結子会社)
- 2005** 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化 (2022年7月に日本工営の都市空間事業と統合し 日本工営都市空間株式会社を発足、現 連結子会社)
- 2007** ブラジルに NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. 設立 (現 連結子会社)
- 2008** インドに NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立 (現 連結子会社)

- 2010** パナマに NKLAC, INC. 設立 (2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. に商号変更、現 連結子会社)
- 2012** ベトナムに NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2013** ミャンマーに MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2015** 株式会社工営エナジー設立 (現 連結子会社)
- 2016** 英国の建築設計会社 BDP HOLDINGS LIMITED を子会社化 (現 連結子会社)
- 2017** 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立 (株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コンサルティング株式会社が経営統合、現 連結子会社)
- 2018** バングラデシュに NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. 設立 オランダに NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. 設立 (現 連結子会社)
- 2019** カナダの建築設計会社 QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED を子会社化 (現 連結子会社)
- 2020** 千代田区麹町に本社ビル竣工 (建替え)
- 2021** 創立75周年記念事業を実施 英国の建築設計会社 PATTERN DESIGN LIMITED を子会社化
- 2022** 日本工営都市空間株式会社発足
- 2023** ID&Eホールディングス株式会社を設立、持株会社体制へ移行
- 2025** 東京証券取引所プライム市場から上場廃止、東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社化

拠点情報

グループ会社の
詳細はこちら

会社情報

会社概要

商号	ID&Eホールディングス株式会社 (Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 新屋 浩明
設立	2023年7月3日
資本金	7,553百万円(2024年10月25日現在)
事業内容	傘下のグループ会社の事業活動の管理およびこれに付帯・関連する業務
本社所在地	〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地 TEL: 03-3238-8030



主要会社

 日本工営株式会社
〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030



 日本工営都市空間株式会社
〒461-0005 名古屋市東区東桜二丁目17番14号
TEL: 052-979-9111



 BDP Holdings Limited
11 Ducie Street Piccadilly Basin Manchester M1 2JB United Kingdom



 日本工営エナジーソリューションズ株式会社
〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030



 日本工営ビジネスパートナーズ株式会社
〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
TEL: 03-3238-8030



ID&Eホールディングス株式会社

〒102-8539 東京都千代田区麹町五丁目4番地
<https://www.id-and-e-hd.co.jp/>